

第493回:10大ニュースから読む世情

以下は、中国国営新華社が日本語で発信した、「国内10大ニュース」と筆者のコメント。

【新華社北京12月31日】中国の新華社は29日、2018年中国国内10大ニュースを選出、発表した。

- ①第13期全国人民代表大会第1回会議・中国人民政治協商会議第13期全国委員会第1回会議で中国共産党第19回全国代表大会の精神を徹底し、共通認識と力を結集。
- ②中米経済・貿易摩擦に落ち着いて対応。
- ③海南自由貿易区設立で対外開放拡大の決意を示す。
- ④マルクス生誕200周年を盛大に記念。
- ⑤吉林省の長春長生公司の問題ワクチン生産で厳しい処罰。
- ⑥中国農民豊作節の設立。
- ⑦民営経済支援の重大措置を集中的に実施。
- ⑧第1回中国国際輸入博覧会などホスト国としての外交活動で成功収める。
- ⑨月探査機「嫦娥4号」打ち上げ成功など科学技術の吉報相次ぐ。
- ⑩改革開放40周年祝賀大会を盛大に開催。

①は難解な共産党的文書だが、要は2017年10月に開催された5年に一度の共産党大会に続き、18年3月に“全人代”と“政協”の重要会議が開かれ、第2次習近平政権が正式に発足(17年党大会で習近平氏は党総書記と党軍事委員会主席に再任され、18年全人代で国家主席などの再任が決まった)。

たったそれだけの内容だが、為政者サイドが自ら“第2次習近平政権”なんて言うわけにもいかないの、精神徹底、共通認識、力の結集、と大仰な表現になったようだ。

②昨年来の米トランプ政権と中国との対立を、日本では“米中貿易戦争”と呼ぶことが多い。日本にとって中国よりは同盟国の米国の方が遥かに重要であり、かつ対立が激しいから、そう呼称する。

一方、中国語表記では当然“中米”、同時に徒にアメリカを刺激したくないものだから、“戦争”ではなく、“中米貿易摩擦”と呼称し、“落ち着いて対応”と、大人の度量と雅量を精一杯示している次第。

③海南自由貿易区の設置。中国現地メディアは「2013年に設置された上海自由貿易試験区の成功経験を複製し、15年に広東、天津、福建の3カ所、16年に遼寧、浙江、河南、湖北、重慶、四川、陝西の7省市で自由貿易試験区が新設され、18年には海南自由貿易試験区が機運に乗じて誕生した」と報道。

地方政府に自主権を賦与し、新しい試みによる“制度イノベーション”を狙った李克強首相のアイデアだが、あまり順調にいったないことは、貿易試験区絡みの新聞記事がほとんど見当たらないことから明らかだ。

既得権益層の抵抗や、中央政府との調整が隘路となっており、そんなことから“政治的しがらみが少なく、開発の余地が限りなく大きい”ニューフロンティアの海南省に望みを託したようだ。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

④中国共産党にとって最も偉大な人物はレーニンでもエンゲルスでもなくカール・マルクスに止めを刺す。国家指導者の訃報には、当人の生前の貢献によって、「長きにわたり試練に耐えた忠実な共産主義戦士」、「傑出(もしくは偉大な)プロレタリア革命家」と云った賛辞が捧げられることになっているが、最高の頌辞は“マルクス主義者”であり、1980年代以降では、8人しか誕生していない。

しかも、「鄧小平＝偉大なマルクス主義者」、「陳雲＝傑出したマルクス主義者」、「李先念・彭真・鄧穎超・楊尚昆・王震＝揺るぎないマルクス主義者」、「胡耀邦＝マルクス主義者」と微妙且つ明らかな格差がある。

⑤ワクチン事件。20万人を超える児童が欠陥ワクチンの接種を受けていたことから大問題に。過去にもニセ餃子事件、メラミン混入粉ミルク事件など人命に絡む大事件が頻発しており、日本に来る中国人観光客がミルクや化粧品等を爆買する気持ちはよく分かる。製薬や食品関連銘柄は今後の有望株だが、この種の事故・事件が最大のリスク要因だ。

⑥旧暦秋分の日を豊作節(中国語:中国農民豊収節)と定めた。国内の治安を保つべく三農(農村・農業・農民)政策の重視姿勢を強調したということか。

⑦民営経済支援。景気の下ぶれ圧力と米中貿易戦争の高まりのなか、真っ先にダメージを受けるのは、沿岸部に集中する民営の労働集約産業であり、工場群がバタバタと倒産するような事態となれば、農村からの出稼ぎ労働者が路頭に迷い、社会不安が一気に高まる虞があり、中国政府は先手を打った。

⑧輸入博覧会は初の試み。米中貿易戦争による米国の攻勢を緩和しようとする狙いは明々白々。

⑨月探査機「嫦娥4号」打ち上げ成功など。日本語で“など”を使う時は、「A、B、C など」と複数列举のあとに“など”を用いる。月探査機に並ぶ科学技術の吉報って、他に何かあったのかな？

⑩改革開放40周年。アリババやテンセントなど隆々たる企業のオーナーが表彰され、中国共産党と緊密な関係にある上場企業が明らかとなり、投資情報としてなかなか有益ではあった。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成31年1月18日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040